

県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】(案)に対する意見募集結果

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
	1 説明会やパブリックコメントで出された様々な意見を聞き、計画案を変更する意志があるのか問いたい。説明会やパブリックコメントの意見を尊重し、教育改革実施計画案の再検討を行って欲しい。	その他	県内11会場で開催した説明会、パブリックコメント、学校存続に係る要望書や署名等により、数多くのご意見をいただきました。これらのご意見や要望書、署名等については、関係者の方々の思いの表れであると受け止めております。いただいたご意見等については、十分検討を行い、計画案に修正を加えた上で、本実施計画として公表したところです。
	2 地域の特性・実情に精通している市町村長や教育委員会からの意見・提案について、事前に県と協議する場を設定して欲しい。	その他	具体的な提案等の申し出があった際には、その都度ご意見を伺う機会を設けました。また、いただいたご意見については、十分検討を行い、計画案に修正を加えた上で、本実施計画として公表したところです。
	3 望ましい学校規模となるよう「地区ごと」の中学校卒業生数の推移を重要な観点としているが、実際には地区を越えて進学する生徒も多く、行政上の区分により計画を策定していることは、実態を捉えていないのではないか。	その他	県立高校の入学志願者の通学区域は県下一円としておりますが、実際は、ほとんどの生徒が各地区の県立高校に入学している状況にあることから、地区ごとに計画を策定しています。なお、地区ごとの学校規模・配置については、地区ごとの中学校卒業予定者数に加え、これまでの各高校の入学状況に基づき、他地区から当該地区の学校への入学状況、他地区の学校への入学状況等も考慮して、入学見込者数を積算し、計画を策定しています。
計画全般	<p>4 後期(案)については、着実に実現して欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・存続要望の理由としては、極めて個人的・感情的な意見が多いと思う。 ・誰しもないよりはあった方がいいだろうが、少子化に伴い、中学校卒業生数がどんどん減少してきていることに目を瞑っていることはできない。 ・社会環境がどんどん変わってきているし、これからも減少が予想されているのに、旧態依然とした対応は、むしろ、問題である。 ・後期(案)は、学校、PTA、民間企業等の関係者からなる「高等学校グランドデザイン会議」からの答申内容を踏まえたものであることも極めて重い。 ・少子化の流れの中で、教育環境を充実・改善するためにも、教育改革は避けて通れない。 	記述済み	<p>「1 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】の策定」の「(1)第3次実施計画【後期】策定の方向性」に示したように、変化の著しい社会の中で、子どもたちが、社会の一翼を担い、社会に貢献できる人間として成長するためには、学校を核とした様々な教育活動の中で、確かな学力や豊かな人間性ととも、高い志をもち、それに向かって進路実現を図るための「逞しい心」を身に付けることが大切です。</p> <p>その中で、高校は、生徒一人一人が、自立した社会人として生きるための様々な資質を身に付ける場であると同時に、将来の生き方を考え、進路を決定する場として大切な役割を担っています。</p> <p>このため、高校教育においては、学力向上に向けた教育内容の充実とともに、生徒が互いに切磋琢磨できる環境の中で、社会性をはぐくみ、自ら考え、行動する力や、主体的な進路選択を行うための勤労観・職業観を身に付けさせるなど、発達段階に応じた多様な教育活動の展開が求められます。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本実施計画では、めまぐるしく変化する社会の中で、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応し、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを推進するため、県立高校における教育内容・方法の充実・改善に向けた取組方策を示すとともに、教育環境の充実に向けた適正な学校規模・配置の在り方、生徒の多様な進路志望に対応する学科・コース等の在り方、そして、発達段階に応じた組織的・系統的な教育を展開するための高校と関係機関との連携の在り方について方向性を示すこととしたものです。</p>
	5 統廃合によって通学環境が大変になり、家庭が負担する経費を補償しない限り、教育の機会均等・学問の自由は達成されない。	記述済み	「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(2)第3次実施計画【後期】の方向性」に示したように、後期計画においては、他の県立高校に通学することが困難な地域があることなども考慮し、柔軟な学校配置を行っています。

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
計画全般	<p>6 弾力的な対応をした場合の財政負担はどれくらいか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 学年 2 学級規模の高校を存続した場合、校舎化した場合、廃校した場合の財政負担はどれくらい違うのか。 ・ 望ましい学校規模に達しない 4 学級未満の高校を存続した場合に財政効率はどのようなのか。 ・ 1 学級 40 人を 35 人とする学級定員の弾力化に伴う教員定数と財政負担はどのようになるのか。 	その他	<p>本実施計画は、産業構造や就業構造の変化に伴う生徒の進路意識の多様化や中学校卒業予定者数の減少等、高校教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、県立高校における活力ある教育活動を維持し、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応し、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを推進するために策定したものです。</p> <p>なお、1 学年 2 ～ 3 学級規模の高校及び農業、水産、工業の専門高校において、1 学級 40 人の定員を 35 人に引き下げっていますが、全ての高校の 1 学級の定員を 35 人とした場合には、現在、望ましい規模となっている高校においても、生徒数の減少により学校行事や部活動などの生徒の活動に制約が生じることが考えられます。また、高校の教職員数は、学級数によって定められている小・中学校と異なり、募集定員によって定められているため、学級定員の引き下げを拡充した場合、配置できる教職員数も減ることとなり、学級数は同じであっても、生徒の多様な進路志望に応じた教科、科目の開設が制限されたり、様々な専門性を有する教員を配置することが困難になります。</p>
	<p>7 今回の改革に関する財政効果に関して計算していないのであれば、なぜ学校・学級を減らす必要があるのか。</p>		
	<p>8 計画案に私立高校に関する資料がない。入学する数が減り、適正な学校規模、配置というのであれば、私立を含め考えるべきではないか。</p>	その他	<p>本県においては、県立高校と私立高校がそれぞれの特色を生かしながら、高校教育の発展・振興に努めてきたところであり、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」においても、公立高校の配置については区域内の私立高校の配置状況を十分に考慮しなければならない旨が定められていることを踏まえ、本実施計画は、これまでの本県の県立高校と私立高校の入学状況等を勘案した上で策定したものです。</p>
	<p>9 県教委では、公私の募集割合をどのようにする考えか。</p>		
学校規模	<p>10 「個に応じた教育」「高校生が夢を育むことができる教育」「教育水準の維持」「活力ある教育活動の展開」には指導する教員、教育施設の数が充実していることが必要と考える。学校・教員を減らしてこそ達成できるという考え方の根拠を示して欲しい。</p>	記述済み	<p>「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(1) 第 3 次実施計画の基本的な考え方」に示したように、一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設や様々な専門性を有する教員の配置が可能になるなど、大学等への進学や就職に向けた資格取得等に対応した教育の展開が期待できます。</p> <p>また、学校行事をはじめとする特別活動等の充実や部活動における多様な選択肢の確保が可能になるなど、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることができるものと考えます。</p> <p>なお、各県立高校においては、これまで、外部講師として地域の方に御協力いただいたり、非常勤講師を配置するなどして、教育活動に支障が生じないよう対応してきているところです。</p>
	<p>11 1 学年 6 クラス以上という大まかな枠で括るより、一人一人を大切に育てる小規模校のほうが、本質的に利点が多いのではないかと。先生の数が足りないのであれば、地域からの応援や非常勤など方法はあると思う。予算的なことが問題なのであれば、地元自治体と話し合うことも大切だと思ふ。</p>		<p>「県立高等学校教育改革第 3 次実施計画」の基本的な考え方示したように、高校が、生徒一人一人の学ぶ意欲を喚起し、社会の発展に貢献しようとする高い志を持つ人材を育成するためには、様々な専門性を有する教員の配置によって教育内容の充実を図るとともに、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることが重要です。</p> <p>このため、県立高校においては、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設や多彩な学校行事、様々な部活動の展開が可能となる学校規模であることが求められていると考えます。</p> <p>ご指摘のような、生徒一人一人がお互いを尊重し成長していくという意味でも、一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けることができると考えます。</p>
	<p>12 1 学年あたり 6 学級以上の学校規模が望ましいとしているが、教育内容・方法の(2) 逞しい心と体をはぐくむ教育の推進と矛盾している。小クラスで生徒一人一人がお互いを尊重し、教師は生徒の顔が見え、地域、PTA がそれを支えることこそが教育ではないか。</p>		<p>「県立高等学校教育改革第 3 次実施計画」の基本的な考え方示したように、高校が、生徒一人一人の学ぶ意欲を喚起し、社会の発展に貢献しようとする高い志を持つ人材を育成するためには、様々な専門性を有する教員の配置によって教育内容の充実を図るとともに、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることが重要です。</p> <p>このため、県立高校においては、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設や多彩な学校行事、様々な部活動の展開が可能となる学校規模であることが求められていると考えます。</p> <p>ご指摘のような、生徒一人一人がお互いを尊重し成長していくという意味でも、一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けることができると考えます。</p>

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方	
	13 仲間との学びあいや励ましのためには、競争的な教育観を克服し、子どもたち自身がのびのびと力を伸ばしていけるような丁寧な指導ができるような環境作りにこそ意を尽くすべきである。	その他	<p>高校は、子どもから大人へと成長する過程の中で、実社会に出て自立するための資質・能力を身に付ける場として、大切な役割を担っており、生徒一人一人が、生徒会活動、部活動、学校行事など、日々の学校生活の中で、様々な考えを持った生徒や先生と出会い、他者とのコミュニケーション能力を向上させるなど、切磋琢磨しながら自己実現を目指すことのできる環境が必要であると考えます。</p> <p>小規模校の良さを否定するものではありませんが、高校生が、社会の中で自立していく力を身に付けるためには、中学校教育の段階よりも広い地域から多くの生徒が集まってくる一定規模の集団の中で、色々な個性や価値観に触れ、感情を通わせたり、意見を戦わせたりすることにより、相互啓発、切磋琢磨していくことが大切であると考えます。</p> <p>切磋琢磨できる環境とは、生徒一人一人が、他の良さを認めながら、互いに励まし合い高め合っで、自己を確立していこうとする姿勢を育むことができる環境であると考えています。</p>	
	14 切磋琢磨しあう環境とは、数字で算出できるものなのか。教育の成果はそのような数字のみで表せるものではない。			
	15 適正規模でなければ、子どもがしっかり成長できないとか子どもの教育に影響を及ぼすというような教育学的根拠はない。			
学校規模	16 青森・八戸・弘前の3校は全国的な標準と合わせて6学級以上にすることは賛成である。その他の普通高校について、6学級を維持するという事は、レベルが落ちていくことにならないか。	記述済み	<p>「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(1) 第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設や様々な専門性を有する教員の配置が可能になるなど、大学等への進学や就職に向けた資格取得等に対応した教育の展開が期待できます。</p> <p>また、学校行事をはじめとする特別活動等の充実や部活動における多様な選択肢の確保が可能になるなど、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることができます。</p> <p>本県では、青森市、弘前市及び八戸市の三市の人口規模が他の市町村と比べて大きく、近隣の市町村から三市の普通高校へ進学を希望する中学生が多いという特徴があります。</p> <p>また、普通高校以外の高校については、これまでの志願・入学状況などに対応して、学校規模が多様となっています。これらのことを踏まえ、三市の普通高校については1学年当たり6学級以上、そのほかの全ての高校については1学年当たり4学級以上を望ましい学校規模としたものです。</p> <p>一方、「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(2) 第3次実施計画【後期】の方向性」に示したように、後期計画においては、これまでの学校規模・配置の状況や地域における中学校卒業予定者数の推移などにより、望ましい学校規模にならない場合があること、他の県立高校に通学することが困難な地域があること、今後、生徒急減期が見込まれることなども考慮し、柔軟な学校配置を行っています。</p>	
	17 3市の普通高校の適正規模を6学級とし、それ以外は4学級にするというのは、3市の学校は適正規模で、それ以外の学校は、学校として十分ではないということを暗に示しているようにも読める。			
	18 計画案のとおり実施されたとしても、望ましい学校規模の条件に満たない高校は相当数残ることは、計画案そのものに無理があるばかりでなく、6地区で著しい不均衡が生じることにならないか。(外1件)			

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
募集停止・学級減等	19 子どもの数の減少については、正直驚き、学級数の減や募集停止もやむを得ないと感じた。子どもたちに、ある程度充実した高校生活を過ごして貰うためには、やはり一定規模の生徒数が必要であるということも説明を聞いて納得した。(外1件)	記述済み	今後の中学校卒業予定者数の減少は、県全体で後期計画期間(平成26~29年度)が962人、生徒急減期(平成30~33年度)が2,293人と見込まれることから、「県立高等学校教育改革第3次実施計画」の基本的な考え方に示したように、高校における活力ある教育活動を維持するためには一定規模以上の学校であることが望ましいというこれまでの方向性を踏襲しつつ、地域の様々な実情等を考慮した上で、県立高校の統合を含めた適正な学校規模・配置を進めていく必要があるものと考え、本実施計画を策定したところです。
	20 閉校に反対する考えには、適正規模の学校という発想はない。地域にとって、たとえ生徒減になっても、学校の存在に意味があると受け止めているのだと思う。	その他	本実施計画は、社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中であって、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高校教育を受けることができるよう策定したものであり、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを推進するための計画です。この人づくりが、将来の日本や青森県、それぞれの地域を活性化させる人材となり、地域づくりへもつながっていくものと考えています。
	21 地域に学校があることが地域の活性化につながっている。学校を失うことが、地域そのものの衰退を意味する。	その他	
	22 今の改革をやめ、少人数学級で、落ち着いて学習できる環境を作って欲しい。	その他	「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において、高校等の教育水準の維持向上に資することを目的に、「1学級の生徒の数は、40人を標準とする。」としています。が、「やむを得ない事情がある場合及び生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りではない。」と規定しています。
	23 教員配置は、法律で募集人員によって決まり、35人学級とすれば、学級数は減らさなくても、教員数が減ることだが、むしろ、教員を減らすことなく35人学級とすればいいのではないか。	その他	本県では、既に1学年2~3学級規模の高校及び農業、水産、工業の専門高校において、1学級40人の定員を35人に引き下げる取組を行っています。
24 県内すべての高校を一律な定員とするのではなく、少子化の進んでいる市町村の学校は1クラスの生徒数を減らして学校を残すなど、地域との話し合いの中で柔軟に学校の存続を保障すべきである。	その他		

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
募集停止・学級減等	25 深浦や中里を残したことで地域の特性に配慮しているという反論もあるだろうが、例外的に地域に学校を残すというのではなく、積極的に地域の中で教育を進めるという考え方で教育行政を進めることで、地域に理解されるのではないかと。	記述済み	<p>「県立高等学校教育改革第3次実施計画」の基本的な考え方に示したように、本県においては、第2次実施計画（平成17～20年度）を策定する平成16年度まで、生徒数の減少に対し、既存の学校を可能な限り存続させることを前提に、大規模校を中心に学級減を進め、小規模校については学級定員の引き下げを行い、その結果、市部の学校では志願倍率が高いまま推移しました。一方、町村部の小規模校においては、市部の学校への入学希望者の一部が進路変更して入学してくることで、ほぼ入学者が募集定員を満たしているものの地元生徒の占める割合が低くなっている学校と、少子化の影響により大幅な定員割れが生じている学校があることとなりました。</p> <p>このため、第2次実施計画では、中学校卒業予定者数が減少する中、それまでと同様の考え方により対応した場合、市部の学校の学級減を一層進めなければならないこととなり、生徒や保護者の進路志望とますますかけ離れる状況となることから、教育の機会均等や全県的なバランスも考慮しつつ、県立高校の適正な学校規模・配置のため、市部の県立高校は引き続き学級減を行うとともに、町村部の学校においても学級減による校舎制の導入や計画的な統合を進めてきました。</p> <p>第2次実施計画以降も中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中で、高校における活力ある教育活動を維持するためには一定規模以上の学校であることが望ましいというこれまでの方向性を踏襲しつつ、県立高校の統合を含めた適正な学校規模・配置を図るために、地域の実情等を考慮した上で、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択幅の確保に配慮し、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、第3次実施計画【前期】では、統合を含めた適正な学校規模・配置を進めてきたところです。</p> <p>今後も、平成26年度から29年度の中学校卒業予定者数の減少に応じて19学級の減が必要な状況の中で、第3次実施計画の後半部分となる第3次実施計画【後期】においては、他の学校へ通学が困難な地域がある場合には、柔軟な学校配置に配慮し、また、普通科等、職業学科、総合学科といった学科の配置割合については、これまでの地域の産業構造の特性等に配慮しつつ、生徒の進路選択幅が確保できるような学校配置を進めることとしました。</p>
	26 子どもが減少する痛みを全ての高等学校が受け入れるために、減った受験生の分を均等に募集人員から減らすという単純な考え方があっていいのではないかと。		
	27 今回の計画、特に閉校を予定している学校については、地域の意向をよく聞き、その意向に従うこと、場合によっては、閉校の予定を取りやめるべきである。		
普通科等・職業学科・総合学科	28 選択教科や特色ある学科などを増やすのもやめ、基本5教科を普通にしっかり学習させて欲しい。 ・総合学科は廃止して欲しい。 ・中高一貫教育も廃止して欲しい。 ・全日制単位制を実施して意味があるとは思わない。単位制を実施するのであれば、カリキュラムと教員配置を大幅に見直すべきである。	反映困難	<p>国際化や情報化の進展など社会の急速な変化とともに、生徒の学習に対する興味・関心が多様化し、進路に対する考え方も変化してきています。本県では、社会のニーズや生徒の興味・関心及び進路選択の多様化に対応するため、総合学科の拡充、全日制単位制高校の設置、中高一貫教育の導入等を行ってきました。</p> <p>今後迎える生徒急減期に対応するためには、未来を見据えた本県の高校教育の姿を改めて検討する必要があることから、県民の皆様方からご意見を伺いながら、高校教育改革の検証を行い、教育活動の充実に向けて引き続き検討を進めます。</p>
	29 このまま計画案が実施された場合、中南地区の普通高校の割合は東青地区、三八地区よりも低くなる。逆に職業学科の割合が6地区の中では最多であり、総合学科は無い。（外1件）	記述済み	<p>「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(1) 第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、第3次実施計画の地区ごとの学校配置の基本的な考え方では、「各地区の普通科等・職業学科・総合学科の割合は、これまで地域の産業構造の特性や学科設置の経緯などにより異なっていることについて十分配慮します。」としており、これまでの各地区の普通科等・職業学科・総合学科の割合が大きく変わることがないように策定したものです。</p>
	30 社会や生徒のニーズに対応するには、普通科・職業学科・総合学科の適正な割合はどのくらいと想定しているのか。		

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
普通科等・職業学科・総合学科	31 中南地区には総合学科がないが、総合学科についての県教委の今後の方針は。	その他	<p>総合学科は、生徒の能力・適性・興味・関心に応じて、普通教育と専門教育にわたる幅広い教科・科目の中から選択して学習し、基礎的・基本的な学力とともに、進学・就職に対応できる力を身に付けさせることを目的として設置しているものです。</p> <p>青森中央高校、木造高校、木造高校深浦校舎、七戸高校、大湊高校に設置している全日制課程総合学科については、生徒数の減少や進路志望に対応した系列となるよう、必要に応じて見直しを検討することとしています。</p> <p>中南地区の尾上総合高校は、県内唯一の工業系全日制総合学科として平成11年度に開校し、人文科学系列・地域文化系列・エコロジー系列・マルチメディア系列の4系列を展開しましたが、約半数の生徒がより広い進路選択が可能となる人文科学系列を希望する一方で、工業系のエコロジー系列、マルチメディア系列を希望する生徒は10～15人程度にとどまるなど、設立当初の工業系総合学科としての特色を明確に打ち出すことが難しい状況にあったこと、また、中南地区の中学校卒業予定者数の減少に対応するため、全日制課程総合学科は平成23年度に募集停止することとしたものです。</p> <p>なお、次期計画以降の県立高校の在り方については、有識者を委員とする検討組織を設置するなど、改めて県民の皆様のご意見を伺いながら検討することとしており、総合学科の方向性についても引き続き検討を進めます。</p>
定時制	32 工業高校の定時制課程については、3部制の定時制高校へ統合していただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通科の選択科目の中で職業に関する科目を学習する等の方法に改善していただきたい。工業教育の習得が進路に結びついていない現状がある。 ・同じ地域に3部制の高校があるので、適正な教員配置になるように改善していただきたい。 	反映困難	<p>工業科の定時制課程においても、普通科の夜間定時制課程と同様に定員を下回る入学者が続いていますが、工業科の定時制課程の状況について検討した結果、一つとして、同一地区にある普通科ではなく工業科を選択している生徒が一定数継続している状況があります。二つとして、工業科の定時制課程を卒業し就職した者のうち4割以上が工業関連業種に就職しています。三つとして、工業科の定時制課程は青森・弘前・八戸の3市のみを設置しており、同じ分野の高校の統合を検討した場合、他校との統合が困難な状況にあり、また、工業科においては専門教科の実習があることから普通科の高校への統合も困難な状況です。これらのことを総合的に勘案し、後期計画においては募集停止とせず、引き続き見直しを検討することとしたものです。</p>
通信制	33 通信制課程については、それぞれの3部制の定時制高校へ統合していただきたい。	記述済み	<p>通信制課程については、「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(5)第3次実施計画【後期】における定時制課程及び通信制課程の学校規模・配置計画」に示したように、尾上総合高校及び八戸中央高校に設置している北斗高校通信制課程の分室を平成25年度からそれぞれ尾上総合高校通信制課程、八戸中央高校通信制課程に再編することとしました。</p>

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
岩木高校	<p>34 岩木高校の募集停止については反対である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3クラスを2クラスに減らしておきながら入学状況を理由にするのは理解できない。志望者が減り、定員割れを起こしているのなら理解もできるが。(外1件) ・望ましい学校規模ではないが、105人に戻す位の考え方をもって貰いたい。 ・弘前市の中学生が「行きたい高校」であり、弘前市の高校として定着しているのに、なぜ旧岩木町の中学生が他校へ通学していることで、募集停止とされるのか。 ・岩木高校には、岩木地区以外の広範囲からの生徒も多く、志願率も中南地区では高倍率を維持しており、無くしては困ることになると思う。 ・岩木町立の時代の高校であれば地元の生徒の志願が少ないことが理由になると思うが、現在は市内路線バスの営業所があり利便も良く、市内の生徒が多くなったのは事実であるが、それが理由になるのか。 ・「弘前市の普通高校は市の中心部に集中している」としながら、中南地区の西部にある岩木高校を募集停止することは矛盾している。 ・西北地区に隣接する地域の生徒は、中心部の普通高校への通学費が年間25万円から30万円かかっており、経済的な理由により高校に通わせられない家庭もある。 ・小さい学校は専門の教師がいないのであれば、派遣すれば解決すると思う。 ・大学進学を考えた場合、全国的なレベル・首都圏のレベルを考えた時、ハードルの高さに思うことはあるが、教師の目が行き届くなど、少人数には少人数の良さがある。 ・弘前市内には3校の普通科があるが、いずれも高いレベルの高校であり、岩木高校を廃校にすることは、成績の中、下の生徒は県立高校に入れないということなのか。 ・他校への進学状況とは、私立高校のことか。 ・地域の学校の数だけ見て廃校を決めないで欲しい。岩木高校がなくなれば、成績や経済的な事情から高校に進学できなくなる子どももあるのではないか。 ・東青地区や三八地区に比べ、中南地区は、普通高校の構成比率が低い状況で普通科の岩木高校を募集停止とするのはなぜか。 ・地域社会へのボランティア活動、郷土芸能、文化活動に積極的に協力、参加していることは誇りに思う。 ・弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校の1クラスを減らせば岩木高校は残せるのではないか。 	反映困難	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに6学級の減が必要となりますが、このことについて望ましい規模を上回る学校の学級減だけでは、対応できない状況にあります。</p> <p>中南地区は、弘前市を中心として、黒石市、平川市にも一定規模の学校がバランス良く配置されており、各地域から県立高校へ通学が可能な地区となっています。</p> <p>また、中南地区のうち、弘前市の中学校卒業予定者数の減少が大きいことから、弘前市内の学校規模・配置について検討したところ、一つとして、弘前市内の県立高校の多くが市の中心部に所在し、交通の利便性も良く、市内各地からの通学が可能となっています。</p> <p>二つとして、弘前市内の専門高校では、弘前工業高校は前期計画で学級減を行っており、また、弘前実業高校は後期計画で1学級減することとしているため、後期計画において更なる学級減の対象とはしないこととしました。</p> <p>三つとして、岩木高校を除く普通高校の3校は、1学年あたり6学級以上の規模があり、望ましい学校規模となっています。</p> <p>四つとして、弘前市の中で岩木地区の中学校卒業予定者数の減少割合も大きく、また、岩木地区の中学生の半数前後は岩木高校以外の県立高校に進学しており、第1次進路志望状況調査においても、岩木高校以外の弘前市内の県立高校への進学を希望している割合が高くなっています。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、今後も中学校卒業予定者の減少が続く中で、必要な学級数の削減を各校の学級減で対応し、規模を小さくして岩木高校を含めた全ての学校を維持するよりも、望ましい学校規模を維持するよう配置した方が充実した教育環境を提供できると考え、岩木高校を募集停止の対象としたところです。</p> <p>なお、中学校卒業予定者数の減少や高校進学率等を踏まえ、段階的に募集停止・学級減を行う時期を決定することとしているため、極端に志願倍率が上昇することはないものと考えています。</p> <p>第1次進路志望状況調査...当該年度の中学校卒業予定者が最初に希望した学校を調査しているもので、前期選抜・後期選抜ごとの募集人数や他の生徒の志望状況にとらわれず、各校の募集人数に対して、どれくらいの生徒が志望しているかが分かることから、生徒の希望が直接反映されている調査であると考えています。</p>

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
岩木高校	35 岩木高校については、現状維持が困難な場合は、一気に募集停止とはせず、他地区の同規模高校の例に倣い、次期計画期間までは校舎制に移行して存続させる段階的な対応をして欲しい。	反映困難	<p>第3次実施計画においては、望ましい学校規模になるよう6地区ごとに中学校卒業予定者数の推移、社会や生徒のニーズに対応した普通科等、職業学科、総合学科の割合という観点から計画的に統合等を進めることとしている一方、他の県立高校へ通学することが困難である場合などは、地区の事情による柔軟な学校配置等にも配慮することとしています。</p> <p>後期計画において1学級募集とした中里高校と田子高校は、恒常的に定員割れが生じているものの、両校を募集停止とした場合、他の県立高校に通学することが困難な地域があることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>一方、岩木高校は定員割れは生じていませんが、三市に所在する普通高校であり、町村部に所在する中里高校や田子高校とは状況が異なり、他の県立高校への通学が可能であることから、校舎制とはせず、募集停止することとしたものです。</p>
	36 弘前市内において、中心部に高校が多いように思う。ばらついているべきだと思う。	その他	ご指摘の通り、弘前市内の県立高校は中心部に多く所在しており、交通の利便性も良いことから、市内各所からの通学が可能なのと考えています。
	37 地域の教育、文化の発展のため、五百有余年の歴史ある津軽地域から、今後、優秀な人材育成のため、特別な教育方法を取り入れ、モデル地区として日本の将来を背負って立てる人物を送ることを望む。	その他	本実施計画は、めまぐるしく変化する社会の中で、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応し、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを推進するため策定したものです。この人づくりが、青森県の未来を切り拓いていく人材、加えて、国内外で活躍し、青森県に貢献する人材を育成することになると考えています。

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
弘前実業高校藤崎校舎	<p>38 藤崎校舎の募集停止には反対である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからは農業が見直される時代になる。存続をお願いしたい。 ・弘前市内の生徒の在籍率が75%と高い。地域経済を支えるりんご果樹栽培後継者の育成はもとより、りんご産業全体の発展及び地域の将来を見据えて全国唯一の「りんご科」を存続してほしい。 ・藤崎校舎の教育環境は素晴らしいと思うし、ふじ発祥の地だからこそ残していくべき高校だと思う。少子化である今だからこそ専門教育の必要性が高いと思う。 ・柏木農業高校は、中南管内ではあるが、地理的に交通の便が悪い。同一管内ではあるが、通学時間も交通費も重い負担となることから再考を希望すると同時に、「藤崎校舎の存続」若しくは「弘前実業高校農業科への統合」を希望する。 ・弘前実業高等学校農業経営科を藤崎校舎に移転し、「りんご科」を存続させてほしい。(外1件) 	反映困難	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに6学級の減が必要となります。</p> <p>本県には、農業科を設置している高校が6校ありますが、このうち半分の3校を中南地区に設置しています。いずれの農業高校においても「果樹」分野を扱っており、農場内のりんご果樹園で実習も行っています。</p> <p>また、第2次実施計画による校舎制導入校については、生徒の入学状況等を勘案し、地域において高校教育を受ける機会の確保に配慮しながら、計画的に募集停止することとしています。そこで、弘前実業高校藤崎校舎の状況を検討したところ、一つとして、藤崎校舎の第1次進路志望状況調査の倍率は中南地区で最も低くなっています。二つとして、藤崎校舎の入学者のうち8割程度は藤崎町以外からの入学者となっています。三つとして、藤崎町の中学校卒業者のうち藤崎校舎への入学者は1割未満となっています。</p> <p>以上のことから、地域において農業教育を受ける機会が確保されていること、藤崎町は他の県立高校への通学が可能な地域であることなどを総合的に勘案し、第3次実施計画の基本的な考え方に基づき、募集停止の対象としたところです。</p> <p>しかしながら、りんご産業は、本県の基幹産業の一つであり、引き続き人材育成を図っていく必要があるというご意見、ご要望を踏まえ、りんご科の特色ある教育内容は、地区内の農業高校で、現在もりんご栽培に関する教育を実施しており、4学科を設置して生徒がより多角的な農業の知識・技術を得る機会を提供でき、農場・設備等も充実している柏木農業高校において取り入れることとしたものです。</p> <p>また、藤崎校舎の募集停止前に、柏木農業高校において、りんご科の特色ある教育内容を取り入れた教育活動を実施することにより、中南地区のりんご栽培教育が、より充実したものとなるよう確実に引き継いでいくため、募集停止の実施年度を、計画案の平成27年度から平成29年度に変更しました。</p> <p>具体的には、柏木農業高校の平成26年度入学生が、より専門的な農業科目を学習することとなる平成27年度及び平成28年度に、りんご科の特色ある教育内容を取り入れた教育活動を行うなど、平成29年度の引き継ぎに向けて、十分に準備を整えることとしています。</p>
	<p>39 高等学校におけるりんご栽培教育は継続すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の子どもたちがりんごについて学び、りんごを作る基礎を学ぶ場として是非残して欲しい。 ・りんご科の教育内容を柏木農業高校で引き継ぐというだけで形だけ残しても、授業そのものが困難なものとなり得ると思う。遠くの畑にあるりんごの管理を生徒がするのだろうか。 	実施段階検討	<p>「4 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等」の「(3)第3次実施計画【後期】における学科・コース等」に示したように、弘前実業高校藤崎校舎りんご科については、同校の募集停止に伴い、その特色ある教育内容を取り入れた教育が継続できるよう十分に準備を整え、柏木農業高校において引き継ぎます。</p>
	<p>40 りんご教育、さらには社会人転職者向けのりんごづくり訓練校など、教育委員会の枠を超えて施設の発展的活用は出来ないか。(外1件)</p>		

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
弘前実業高校藤崎校舎	41 藤崎校舎の募集停止の理由を中弘南黒地区の生徒数の減少とすることは間違っている。県内の職業学科の高校は県内外から広く募集をしているのではないか。	その他	<p>本県では、全ての県立高校について、通学区域を平成17年度から県下一円としていますが、これまでの志願・入学状況を踏まえ、他地区からの入学者数等も勘案した上で、地区ごとに募集人員を算定しているところであり、このことは職業学科についても同様です。</p> <p>なお、県境隣接地域県立高等学校志願者取扱協定により定められている岩手県及び秋田県の一部地域を除く他都道府県からの出願は、原則として、保護者の転勤・転居等により、志願者が高校入学日までに保護者とともに青森県内に居住することが確実な場合に認めているものです。</p>
	42 高校と大学の連携を農業系高校でも行う必要があるのではないか。(外1件)	記述済み	<p>「5 県立高等学校と中学校や大学等との連携」の「(1)第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、第3次実施計画においては、「高等学校と大学等との連携」として、高校と大学の連携・協力により、高校における教科指導、生徒指導、進路指導等の充実を図ることとしています。</p> <p>農業高校においても、例えば、将来の地域農業・農村地域の担い手を育成するため、弘前大学農学生命科学部では、青森県内の農業高校生を対象に講義を行う「アグリ・カレッジ」を開催しています。平成24年度は、全8回の講義を行い、弘前実業高校、同校藤崎校舎、五所川原農林高校及び柏木農業高校の生徒14人が修了しました。</p> <p>今後も、生徒が個々の学問分野の教育、研究の実際に触れ、学習・進路に対するモチベーションを高め、自らの生き方や在り方について改めて考える機会となるよう、高大連携における取組の一層の充実を図ります。</p>
	43 地域で営農している人に非常勤の講師をお願いして実習をした方が、実践的ではないか。	その他	<p>各農業高校においては、これまで、地域の方に外部講師を依頼して実習指導等を行ってきたところであり、今後も実践的な実習に努めます。</p>
	44 今後の農業教育の方向性が示されていないにもかかわらず弘前実業高校藤崎校舎を募集停止とするのはなぜか。県の基本計画との整合性の問題はないのか。(外1件)	その他	<p>「4 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等」の「(1)第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、職業学科の方向性として、「産業社会の変化などに対応し、これまで専門化・細分化してきた学科について、生徒の志願・入学状況、進路志望、地域の産業動向を踏まえながら再編整備を進めます。」としています。</p> <p>中南地区では、後期実施計画期間中において中学校卒業予定者数が301人減少する見込みである中で、職業学科の方向性を踏まえ、県内6地区の中で唯一複数校の農業科を設置していることから、集約を図ることとしたものです。「りんご科」については、その募集停止について、りんご産業を守る担い手政策の衰退への懸念など、様々な心配の声をいただいておりますが、藤崎校舎の「りんご科」で実施している特色ある教育内容については、りんご産業の担い手育成を行うという観点から、現在もりんご栽培についての教育を実施している柏木農業高校において、これまでの教育内容を充実させて引き継ぐ計画としたものです。</p>

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
田子高校	<p>45 田子高校を単独校として存続して欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の改正により第5条が削除となったことを生かして、1学年1学級の単独校の設置を認めていただきたい。 ・町が補助金制度をつくって独自の支援策に取り組んでいる。 ・高校が無くなると地域が衰退する。 ・全国に先駆けてモデルとして、法律をクリアしたり、特例措置や特区など大いに知恵を絞って期待に応えて欲しい。 ・赤字であっても残すべきものの一つと思う。 ・住んでいる場所にかかわらず、平等に教育を受ける環境は必要だと思う。 ・ 高校 校舎ではなく名前を残して欲しい。堂々と胸を張って田子高校と言いたい。経費削減は色々と考えられると思う。もう一度考えて欲しい。 	文章修正等	<p>三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに4学級の削減が必要となり、中学校卒業予定者数の減少が市部、町村部ともに大きいこと等から、市部・町村部それぞれの学校を学級減する必要があると考えたところです。</p> <p>そこで、三戸郡内の学校規模・配置について検討したところ、一つとして、三戸郡内の中学校卒業予定者数は今後も減少する見込です。二つとして、三戸郡内の県立高校の中で第一次志望者数・入学者数は田子高校が最も少なく、平成19年度以降は6年連続して募集定員を下回っています。三つとして、中学校卒業予定者数の推計からも、今後、田子高校への入学者数の増加は見込まれない状況です。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、田子高校を学級減の対象としたところです。</p> <p>一方で、田子町には田子高校以外の県立高校に通学することが困難な地域もあることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>これまで、1学級募集の学校については、全学年が1学級規模となった段階で校舎制に移行し、本校との連携により、教育活動の充実を図ってきました。</p> <p>後期計画期間終了後には、中学校卒業予定者数が、わずか4年間で、第3次実施計画の9年間と同程度減少する生徒急減期が見込まれています。</p> <p>この生徒急減期に対応する次期計画では、更に少子化が進む中で、高校教育の充実を図るため、改めて県全体として学校規模・配置を含めた県立高校の在り方について検討し、その中で校舎制導入校についても考えていく必要があります。</p> <p>従って、後期計画期間内においては、新たに1学級募集とする学校は校舎制に移行せず、次期計画において県全体としての学校規模・配置を含めた検討の中で、1学級規模の学校の方向性について判断することとします。</p>
	<p>46 田子高校のすばらしい活動が途絶えることのないよう希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の再編計画は、将来の日本、青森県を支える若者達の教育を都会的な効率優先主義に変えるものだと考える。 ・師弟の信頼、仲間との友情、地域との結びつき、それぞれの心が繋がることで、人としての人間力が身につく。心を繋ぐ教育が現代の教育には欠けている。 ・学校と保護者や地域との連携ができるのが小規模校である。 ・地域や家族のために働く姿、郷土愛を育む活動こそ、青森県の教育に必要である。 ・校舎化により田子高校生の心が萎縮してしまうことを心配している。 		

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
八戸水産高校	47 青森県の水産教育を一手に背負ってきた八戸水産高校の1学級減は、水産教育の不完全化と衰退を意味する。職業高校は4学級が望ましいとしながら、八戸水産高校を3学級にすることは、将来的に統廃合の対象にしているとしか思えない。		三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに4学級の減が必要となります。更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、募集停止を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えます。また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択幅の確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移、前期計画で普通科及び工業科の募集停止及び学級減を行っていることを考慮し、後期計画では、これまで学級減を行ってこなかった八戸水産高校と、前期計画で学級減を行っていない八戸商業高校を学級減することとしたものです。 なお、学級減に伴う学科改編に当たっては、時代や社会の要請に応じ、生徒の進路選択幅が狭まることがないように、学校や関係者の意見も十分伺って、進めることとします。
八戸商業高校	48 八戸商業高校の学級減に反対である。 ・入学志願の割合が最も高く、三八地区のみならず上北及び岩手県北からも志願者がいる。 ・八戸商業高校としてのブランドで地元企業からの求人も多数ある。生徒は、地元への就職を希望して入学志願してきており、初期の目的を達成できている。 ・人口24万人都市の八戸市にある商業高校として、望ましい学校規模は4学級以上である。 ・生徒の多様な進路希望に対応する教科・科目の開設や様々な専門性を有する教員の配置が可能になるなど、進学や就職に向けた資格取得に対応した教育の展開をするためには、一定規模以上の学校規模が必要であり、1学級の定員を35名として4学級規模としていただきたい。 ・商業に対する学級減の割合が、他の職業学科に比べて大きすぎる。普通科等・職業学科の割合という観点も必要だが、地域の産業構造の特性や学科設置の経緯などにも配慮していただきたい。	反映困難	
次期計画	49 次期計画の策定に当たっては、生徒、保護者、教育関係者等の意識調査を実施するなどして、これまで実施した教育改革の成果と課題を検証することが大切でないか。	記述済み	「7 第3次実施計画【後期】後の方向性」に示したように、生徒急減期に対応し、個を生かし生きる力と夢はぐくむ学校教育を推進するためには、未来を見据えた本県の高校教育の姿を改めて検討する必要があります。 このため、次期計画の策定に当たっては、有識者などを委員とする検討組織を設置するなど、県民の皆様方からご意見を伺いながら、第3次実施計画までの高校教育改革の検証を行い、教育活動の充実に向けて引き続き検討を進めることとしています。

項目	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
私立高校	50 公私の募集割合を維持するとすれば、私立高校への助成等を併せて実施すべきだと考えるがどうか。	その他	私立高校については知事部局が所管していますが、私立高校に対しては、これまでも、経常等経費や授業料減免に要する経費等に対する助成をしています。
体系外への意見	51 弘前中央高校定時制課程の募集停止には反対である。 ・働く時間、通学時間、帰宅時間、どれをとっても弘前からでは無理があり、勉強したい生徒がかわいそう。夜間勉強したい生徒の気持ちを考えて欲しい。 ・中南の定時制については、弘前に拠点をつくること、それができなければ、弘前中央高校、黒石高校に定時制を残すことを提案する。	その他	第3次実施計画【前期】において、中南地区の中学校卒業予定者数が減少する中において、定時制課程においても、様々な価値観を持った一定の集団において、より良い高校教育を受けることができる環境が必要であると考え、弘前中央高校定時制課程及び黒石高校定時制課程の志願入学状況や、既存の3部制高校では午前部・午後部の入学割合が高いこと、昼間定時制である尾上総合高校定時制課程の志望倍率・前期選抜倍率が高いこと等から、中南地区にある県立学校の中で、弘前市・黒石市・平川市それぞれから通学が可能な尾上総合高校を定時制3部制の独立校とすることとしたものです。 尾上総合高校を3部制に移行するにあたっては、生徒の下校時の交通手段の確保を考慮した時間割の設定や、学校周辺の安全対策のため街灯の明るさを確保するとともに、教職員が通学路で下校指導を行うこととしています。 また、尾上総合高校の夜間定時制においては、弘前中央高校定時制課程の教育課程を参考に、定時制課程の時間割の中に通信制課程の授業を行う時間を組み込むことにより、就業のため1時間目に出席できない生徒も4年間で卒業に必要な単位を修得することが可能となります。
前期計画	52 平成25年度で弘前中央高校及び黒石高校の定時制普通科を募集停止し、尾上総合高校を定時制の三部制とし、これまでの普通科から敢えて「総合学科」へ転換するのはなぜか。	その他	総合学科は、社会や生徒の多様なニーズに応えるため、普通科と専門学科の長所を併せ持つ学科として設置しているものです。総合学科を設置している高校では、生徒が自分の興味・関心や進路志望等に合わせ、普通科目と専門科目を選択履修し、進路実現を目指しています。 尾上総合高校を定時制3部制に移行するに当たっては、これまで同校が全日制課程において総合学科の実績があることから、定時制3部制と総合学科が融合することによって、生徒は自分に合った学習時間の中で、多様な選択科目から将来の職業や進路選択につながる科目を選んで学習することができ、定時制課程における進路支援の更なる充実につながるものと考えます。
	53 仮に弘前中央高校定時制課程の存続が困難な場合でも、夜間弘前市内で就学出来る環境の整備として以下の2点を提案する。 恒常的に定員割れが続いている弘前工業高校定時制課程工業技術科に普通コース(20名程度定員)を設置して欲しい。 尾上総合高校の夜間の部に通学することが困難な生徒のために、「テレビ授業システム」を活用して双方向で授業が受講でき、単位取得も可能となるよう検討して欲しい。また、同システムによっても不足する単位修得のため、通学を補完・支援するシステムを検討して欲しい。	その他	弘前工業高校定時制課程に普通コースを設置することについては、工業科の枠組みの中では普通科のみを学習することはできず、工業科の学習を望んでいない生徒も25単位分以上の専門科目を学習する必要があることから、生徒の実態を踏まえて可能性を検討していく必要があります。 テレビ授業システムについては、学習指導要領において、通信制課程における面接指導に取り入れた場合に、各教科・科目の面接指導の時間数のうち10分の6以内の時間数を免除することができますと定められています。したがって、定時制課程においてテレビ授業システムを活用することは現状では困難ですが、今後、その可能性について検討します。